



平成 18 年 12 月 4 日

各 位

会社名 川田工業株式会社
 代表者名 取締役社長 川田 忠裕
 (コード番号 5931 東証・大証 第1部)
 問合せ先 常務取締役経理部長 渡邊 敏
 TEL (03)3915-4325

**(訂正)平成19年3月期「中間決算短信(連結)」及び
 「個別中間財務諸表の概要」の一部訂正に関するお知らせ**

平成18年11月20日に発表いたしました平成19年3月期「中間決算短信(連結)」及び「個別中間財務諸表の概要」の記載内容につきまして一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正させていただきます。
 なお、訂正部分には下線を付して表示しています。

記

1. 訂正箇所

平成19年3月期 中間決算短信(連結)

訂正箇所番号	ページ	項 目
	8	4. 中間連結財務諸表等 中間連結財務諸表 中間連結貸借対照表 (負債の部) 流動負債
	10	4. 中間連結財務諸表等 中間連結財務諸表 中間連結損益計算書 少数株主損失
	13	4. 中間連結財務諸表等 中間連結財務諸表 中間連結キャッシュ・フロー計算書 営業活動によるキャッシュ・フロー
	16	中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券
	17	中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

訂正箇所番号	ページ	項 目
	33	6. 中間財務諸表等 中間財務諸表 中間貸借対照表 (負債の部) 流動負債
	38	中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券
	39	中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準

訂正箇所番号「 、 、 、 、 」は、表示科目を変更したことによるものであります。

2. 訂正内容

訂正箇所

【訂正前】

4. 中間連結財務諸表等
中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形・工事未払金等	3	22,517		24,974		26,200	
2 短期借入金	2	14,110		11,995		11,809	
11 損害補償損失引当金				1,090		1,283	
12 訴訟損失引当金		—		640		—	
13 その他		1,694		2,515		2,773	
流動負債合計		61,427	53.6	65,334	55.6	66,673	54.9

【訂正後】

4. 中間連結財務諸表等
中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形・工事未払金等	3	22,517		24,974		26,200	
2 短期借入金	2	14,110		11,995		11,809	
10 海外事業損失引当金				822		473	
11 損害補償損失引当金				1,090		1,283	
12 その他		1,694		3,155		2,773	
流動負債合計		61,427	53.6	65,334	55.6	66,673	54.9

「負債の部」の「訴訟損失引当金」は、同「流動負債」の「その他(未払金)」に表示科目を変更しました。

訂正箇所

【訂正前】

4. 中間連結財務諸表等
中間連結財務諸表
中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高		41,143	100	55,117	100	99,435	100	
売上原価		36,885	89.7	50,543	91.7	89,653	90.2	
売上総利益		4,257	10.3	4,574	8.3	9,782	9.8	
法人税等調整額		839	915	72	14	1,027	1,174	1.2
少数株主損失			1,280		84		1,517	1.5
中間純利益			117					
中間(当期)純損失					434		856	1.0

【訂正後】

4. 中間連結財務諸表等
中間連結財務諸表
中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高		41,143	100	55,117	100	99,435	100	
売上原価		36,885	89.7	50,543	91.7	89,653	90.2	
売上総利益		4,257	10.3	4,574	8.3	9,782	9.8	
法人税等調整額		839	915	72	14	1,027	1,174	1.2
少数株主損失			1,280		84		1,517	1.5
中間純利益			117					
中間(当期)純損失					434		856	1.0

訂正箇所

【訂正前】

4. 中間連結財務諸表等
中間連結財務諸表
中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純損失		248	504	1,200
7 訴訟損失引当金の増加額		—	640	—
8 退職給付引当金の減少額		80	17	218
27 その他		849	86	768
30 法人税等の支払額		187	102	148
営業活動によるキャッシュ・フロー		676	565	2,052

【訂正後】

4. 中間連結財務諸表等
中間連結財務諸表
中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純損失		248	504	1,200
6 損害補償損失引当金の増減額 (減少:)			193	1,283
7 退職給付引当金の減少額		80	17	218
26 その他		849	726	768
29 法人税等の支払額		187	102	148
営業活動によるキャッシュ・フロー		676	565	2,052

「訴訟損失引当金の増加額」は「その他(未払金の増加額)」に表示科目を変更したため、削除致しました。

よって、7番以降の番号が繰り上がっています。

訂正箇所

【訂正前】

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

【訂正後】

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

訂正箇所

【訂正前】

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準	<p>_____</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p>	<p>損害補償損失引当金 鋼鉄製橋梁談合事件に関し、将来発生が見込まれる違約金に備えるため、最大限の見込額を計上しています。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しています。</p> <p>_____</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>損害補償損失引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p>
	<p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p>	<p>_____</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>

【訂正後】

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p>	<p>損害補償損失引当金 鋼鉄製橋梁談合事件に関し、将来発生が見込まれる違約金に備えるため、最大限の見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>損害補償損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>

「訴訟損失引当金」は、表示科目を流動負債の「その他(未払金)」に変更したことにより、該当項目でなくなった為、削除しました。

訂正箇所

【訂正前】

6. 中間財務諸表等
中間財務諸表
中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	6	7,459		8,411		7,436	
2 工事未払金		11,119		12,005		12,921	
13 訴訟損失引当金		—		640		—	
14 その他		612		843		1,368	
流動負債合計		48,280	55.9	49,415	57.8	48,873	55.5

【訂正後】

6. 中間財務諸表等
中間財務諸表
中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	6	7,459		8,411		7,436	
12 損害補償損失引当金				1,090		1,283	
13 その他		612		1,483		1,368	
流動負債合計		48,280	55.9	49,415	57.8	48,873	55.5

「負債の部」の「訴訟損失引当金」は、同「流動負債」の「その他(未払金)」に表示科目を変更しました。

訂正箇所

【訂正前】

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

【訂正後】

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

訂正箇所

【訂正前】

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	—	訴訟損失引当金 訴訟に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しています。	—

【訂正後】

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

「訴訟損失引当金」は、表示科目を流動負債の「その他(未払金)」に変更したことにより、該当項目でなくなった為、削除しました。

以上